

時として野に放たれてしまうことも少なくない。転動や引っ越し先により飼養できない等の理由はともかく、問題は彼らを守る仕組みが身近にないことである。市長の掲げるオール大村に彼らも含めるのか尋ねる。

A 動物についても、オール大村の一員と考えているが、野生の犬猫の去勢や避妊手術の助成をするに当たっては、飼い主がいるのかどうかを判断する必要がある。このため、市独自の助成として、まずは、飼い主のいる猫を対象に実施できないか研究したい。



福祉・医療・保健

「ひとり親家庭」支援策の

格差解消は急務！

神近 寛 議員



ひとり親家庭の支援策については、婚姻歴の有無により、ものすごい格差が存在する。税額控除や、それを基準とした保育園料金などの算定基準が該当するが、既婚や未婚を問わず、生活実態は同様であるため、^{注6}「みなし規

定」を適用する自治体が増えている。本市も2016年4月に遡って適用できるよう、早急に見直すべきではないか。

A ^{注7}みなし規定の適用については、未婚のひとり親家庭にも寡婦控除を適用できないか、新年度早々に研究し、可能なことから取り組み、平成29年度には結論を出したい。また、適用時期についても、地方創生の総合戦略の視点も含めて、研究したい。

発達障害の療育支援を拡充すべきだ

北村 貴寿 議員



発達障害の生徒を支援する中学校の通級指導教室は、郡中学校にしかなく、市南部の小学校を卒業する児童や保護者の負担は大きくなるため、玖島中学校に通級指導教室を設置すべきである。また、発達障害への無理解や意識の低さが当事者を苦しめているため、^{注8}県のペアレントメンター派遣事業を活用し、小学校全校で意識啓発を行うべきである。保護者と行政との連携も必要である。

A 通級指導教室については、平成28年度に玖島中学校に

開設する。また、ペアレントメンターについては、教育委員会において、各学校を通じて、保護者への周知啓発等、さまざまな観点から取り組む。また、市としては、幼稚園・保育所と小学校の連携及び小・中学校の連携を図り、保護者の理解を深めるため、小学校の入学式を活用し、周知を図る。さらに市立幼稚園及び保育所の再編計画においても充実した支援ができるよう、施設の再整備を考えた。

5歳児健診の実施について

宮田 真美 議員



発達障害の早期発見・早期支援を行うため、5歳児健診の実施が推奨されている。健診の目的は、早期発見、支援により、子どもたちが不登校や、いじめのない楽しい学校生活を送ること、個性や能力を十分に発揮して、自立した社会生活を送るための基礎をつくることである。本市の取り組み状況について尋ねる。

A 本市においては、保育園などの4歳児クラスを対象に各園の健康診査にあわせて実施している。また、在宅世帯の子ども

については、1歳6か月児と3歳児を対象とした健康診査や各種相談事業において、未就学児の発達障害の早期発見と早期支援に努めている。また、就学前の健康診査までの間の在宅世帯の子どもについては、子育て支援センターでの相談をはじめとした各種相談事業で対応しており、今後さらに充実したい。



産業・経済・労働

農業行政について

朝長 英美 議員



県は、離島の地元農産物等の販路拡大等のため、運送会社と連携して、『ながさき一しまねこ』プロジェクトを実施しているが、農産物の生産額の伸びが全国一の本県にあって、本市においても「大猫」と名付けた生産者やレストラン等と連携した取り組みを行うことは可能か。また、ふるさと納税の取り組みをさらに拡大するために、県央農協との関係を重視する必要があると思うがどうか。



注6…ある事実があった場合に、法律上、当然そのような効果を認めること
注7…女性の納税者が所得税法上の寡婦に当てはまる場合に受けられる所得控除
注8…自閉症などの発達障害のある子どもを育てている先輩保護者で、相談役となる人物